



◆4月のCP市場動向

4月末のCP市場残高は23兆6,088億円で前月比3兆9,313億円増加した。前年同月比では3,736億円の増加となった。発行市場は、決算期末で残高調整を行った事業法人の発行再開に加え、その他金融業の新規発行の膨らみ等が市場残高増加の要因となった。業種別残高では、一般事業法人が8兆3,384億円（前月比+2兆9,519億円）、その他金融が10兆7,853億円（同+1兆2,296億円）とそれぞれ増加した。一方、ABC Pは1兆5,697億円（前月比△2,077億円）、金融機関は2兆9,154億円（同△425億円）とそれぞれ減少した。発行レートは、幅広いレンジでの出会いとなった。新規CP発行レートが過去最低水準を更新する展開となった先月と比較すると、やや落ち着きが見られたものの、コロナオペ目的等の引受需要は継続して強く、特に希少銘柄等はマイナス圏内での出会いとなった。一方、大型の発行を行った銘柄では0%近辺での出会いも見られる結果となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（A-1+格） 0.000%割れ 一般事業法人（A-1格） 0.000%割れ
 その他金融銘柄（A-1格） 0.000%割れ～0.077%

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	4月末残高	3月末残高	増 減
一般事業法人	83,384	53,865	29,519
その他金融	107,853	95,557	12,296
金融機関	29,154	29,579	-425
政府系金融	0	0	0
銀行等	6,444	6,584	-140
証券	22,710	22,995	-285
ABC P	15,697	17,774	-2,077
計	236,088	196,775	39,313

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

格 付	1ヵ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+（一般事業法人）	-0.063% ～ ——	—— ～ 0.010%	-0.063% ～ 0.000%
a-1（一般事業法人）	-0.070% ～ -0.006%	-0.079% ～ -0.056%	-0.075% ～ -0.040%
a-1+（リース銘柄）	-0.030% ～ -0.025%	—— ～ ——	—— ～ ——
a-1（リース銘柄）	0.001% ～ ——	—— ～ ——	-0.002% ～ 0.077%
a-2	-0.050% ～ 0.190%	0.050% ～ 0.025%	0.290% ～ -0.033%

「CPオペ」

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。期明けの発行再開に伴う新規案件の増加を受けて、13日オファー分の結果は、応札額8,189億円、按分レートは $\Delta 0.029\%$ と前回比($\Delta 0.064\%$)大幅に上昇した。26日オファー分も、応札額9,490億円、案分レート $\Delta 0.024\%$ と前回比で共に上昇した。応札額も増加し、応札倍率は各回共に2倍を超える結果となった。

〈月末オペ残高：2兆8,962億円〉

【日銀CP等買入れオペ実績】

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
4月13日	4月16日	4,000	8,189	4,000	-0.029%	-0.021%	33.3%
4月26日	4月30日	4,000	9,490	3,985	-0.024%	-0.017%	41.0%

「ABC P」

ABC Pは、1兆5,697億円と前月比2,077億円の減少、前年同月比では3,451億円の増加であった。

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、4月末時点における発行登録企業数は4社増2社減で、539社であった。

新規登録：名古屋鉄道、富士フィルムホールディングス、住友倉庫、東武鉄道

登録抹消：日立キャピタル、NTTドコモ

「CP現先市場」

現先(S/N)レートは運用ニーズ変わらず、マイナス $\sim 0\%$ 近辺での出会いとなっていた。

◆5月のCP市場動向

5月のCP発行市場は、GW明けの発行はやや閑散であったが、下旬にかけて法人税の支払いや賞与手当等の資金需要から、多様な業態で新規発行案件が増加すると思われる。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する緊急事態宣言の延長から、予防的な資金調達ニーズの強まりも見込まれ、発行額は上振れる可能性がある。月末発行残高は、前月末(23兆6,088億円)を上回り24兆円前後での推移を予想する。発行レートは、幅広いレンジでの出会いが予想されるが、引き続きCP等買入オペやコロナオペへの担保需要の為、ディーラーや投資家のニーズが強く、マイナス圏での出会いが予想される。

「CPオペ」

CP等買入オペは、14日と26日でそれぞれ4,000億円のオファー予定となっている。CP発行市場残高はやや増加での推移を予想するなか、ディーラーの売却ニーズも強く、レートは前回比横ばい圏内での出会いを予想する。

「CP現先市場」

CP現先レートは、 0% 近辺での出会いを予想する。

* 参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【4月末発行残高 上位10社】

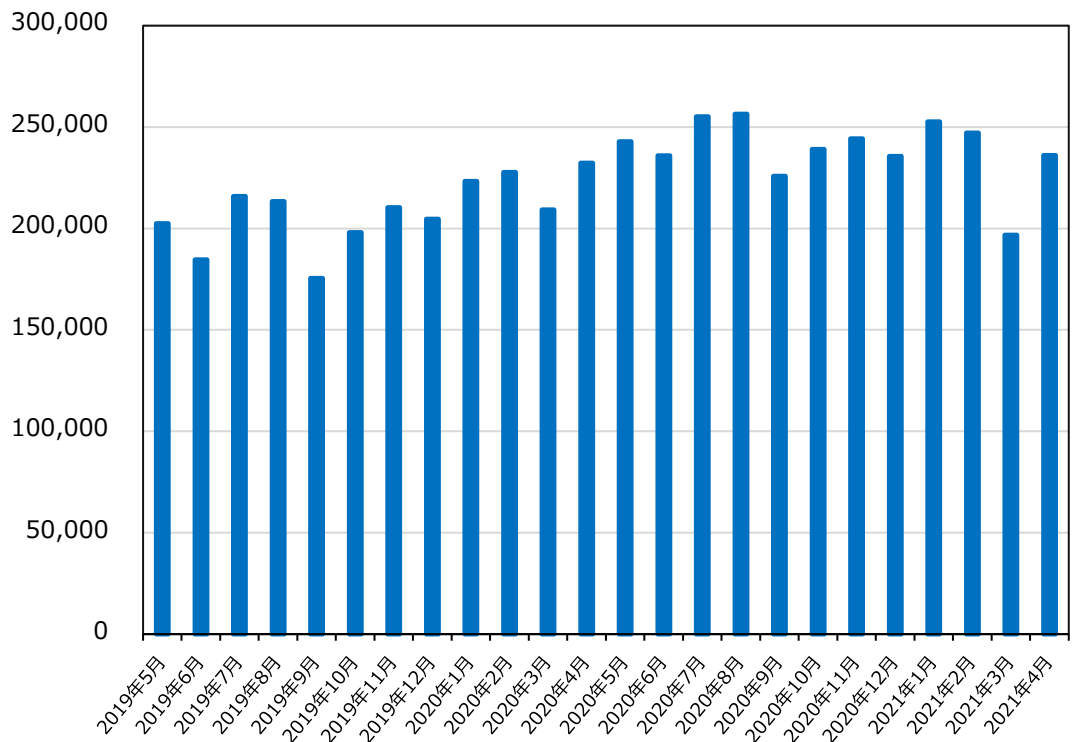
(単位：億円)

	発行企業名	4月末残高	3月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	14,270	4,750
2	三井住友ファイナンス&リース株式会社	9,788	9,544
3	三菱商事株式会社	7,609	2,000
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	7,269	8,240
5	NTT・TCリース株式会社	6,771	6,357
6	三菱HCキャピタル株式会社	5,944	4,231
7	みずほリース株式会社	5,745	5,715
8	東日本旅客鉄道株式会社	5,150	4,150
9	株式会社クレディセゾン	4,910	4,820
10	日本証券金融株式会社	4,849	6,130

【短期社債市場残高】

(2019年5月～2021年4月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会